

第6章 ● 防災指針

1 基本的な考え方

- (1) 立地適正化計画と地域防災計画との連携
- (2) 防災指針の基本的な考え方
- (3) 検討フロー

2 災害リスクの分析と課題の整理

- (1) 災害ハザード情報等の収集・整理
- (2) 災害リスクの高い地域等の抽出（重ね合わせ分析）
- (3) 防災上の課題の整理

3 防災上の対応方針、取組方針

- (1) 防災上の対応方針（ターゲット）
- (2) 取組方針

4 施策と目標の設定

- (1) 施策の設定
- (2) 施策の内容
- (3) 実現時期の目標設定
- (4) 目標数値の設定

1 基本的な考え方

(1) 立地適正化計画と地域防災計画との連携

- ・令和2年6月の都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策などを定める「防災指針」の作成が新たに追加されたことを受け、本町においても災害ハザードエリアにおける災害リスクを踏まえ、居住誘導区域をはじめとする町全域における防災対策などについて検討を行うとともに、「防災指針」を定めることが求められています。
- ・本町においては、令和3年7月の豪雨により、浸水や土砂災害が発生しました。近年、水災害は頻発・激甚化の傾向を見せしており、防災まちづくりの検討においては、洪水、土砂災害などの災害要因毎に検討を行い、ハード・ソフトを組み合わせた取組による自然災害による被害の抑止・軽減が重要とされています。
- ・このため、立地適正化計画に基づいてコンパクトで安全なまちづくりを推進するうえで、防災の観点も考慮したまちづくりを連携して進めていくために、防災上の対応方針や取組方針あるいは施策目標を設定する防災指針を定めます。

(2) 防災指針の基本的な考え方

- ・防災指針とは「居住誘導区域にあっては住宅の、都市機能誘導区域にあっては誘導施設の立地及び立地の誘導を図るための都市の防災に関する機能の確保に関する指針」です。
- ・コンパクトで安全なまちづくりを推進するため、災害リスクの高い地域は新たな立地抑制を図るため居住誘導区域から原則除外します。
- ・しかし、様々な災害のうち、想定される南海トラフ地震では、地震は本町全域に震度6弱以上の強い揺れが想定されているものの、既に市街地が形成されていることから、この範囲を居住誘導区域から全て除くことは現実的に困難な状況です。また、火山噴火における降灰や溶岩流においても、本町全域や既成市街地の広範囲に被災想定が及んでいることから居住誘導区域から除外することにも限界があります。
- ・このため、居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避、あるいは低減させるため、必要な防災・減災対策を定め、計画的に実施します。

災害リスクの回避とは、災害時に被害が発生しないようにする（回避する）ための取組のことであり、災害リスクの低減とは、施設整備による浸水対策等の被害を軽減する取組や災害発生時の避難や経済被害軽減、早期の復旧・復興のための取組のことです。

(3) 検討フロー

- ・まずは、防災指針における基本的な考え方を整理します。
- ・続いて、本町における災害ハザード情報等を収集整理します。整理した情報を地図上で重ねることで洪水や土砂災害のハザードマップではわからない防災上の課題を抽出し、地域毎の課題を可視化しとりまとめます。
- ・課題を踏まえて取組方針と取組方針に基づく施策を位置付け、令和5年を始期として施策ごとに短期（おおむね4年程度）、中期（おおむね8年程度）、長期（おおむね12年程度）の実現時期の目標を設定します。
- ・計画的な施策の進捗管理を図るため、取組方針に沿って目標数値を設定します。

1：基本的な考え方

- (1) 立地適正化計画と地域防災計画との連携
- (2) 防災指針の基本的な考え方

2：災害リスクの分析と課題の整理

- (1) 災害ハザード情報等の収集・整理
- (2) 災害リスクの高い地域等の抽出（重ね合わせ分析）
- (3) 防災上の課題の整理

3：取組方針

- (1) 防災上の対応方針（ターゲット）
- (2) 取組方針

4：施策と目標の設定

- (1) 施策の設定
- (2) 施策の内容
- (3) 実現時期の目標設定
- (4) 目標数値の設定

2 災害リスクの分析と課題の整理

(1) 災害ハザード情報等の収集・整理

【ハザード情報】

災害種別	ハザード情報等	出典
地震	揺れやすさ	長泉町防災地図
洪水	浸水想定区域(想定最大規模)	長泉町防災地図
	浸水想定区域(計画規模)	(国土交通省・静岡県洪水浸水想定区域図)
	浸水継続時間	
	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	長泉町防災地図
	家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)	(国土交通省・静岡県家屋倒壊等氾濫想定区域図)
	洪水浸水想定区域(頻度)	国土交通省 水害リスクマップ
土砂災害	土砂災害特別警戒区域	長泉町防災地図
	土砂災害警戒区域	
	急傾斜地崩壊危険区域	
火山噴火	降灰可能性(堆積深)	長泉町防災地図
	溶岩流到達可能性(到達時間)	(富士山ハザードマップ(R3.3改定))

【都市の情報】

項目	情報(出典)
人口	人口分布(令和2年度国勢調査)
都市計画情報	居住誘導区域等
都市機能	生活サービス施設(商業、保育、学校、行政、病院、障がい者、高齢者福祉事業所) (国土数値情報等)

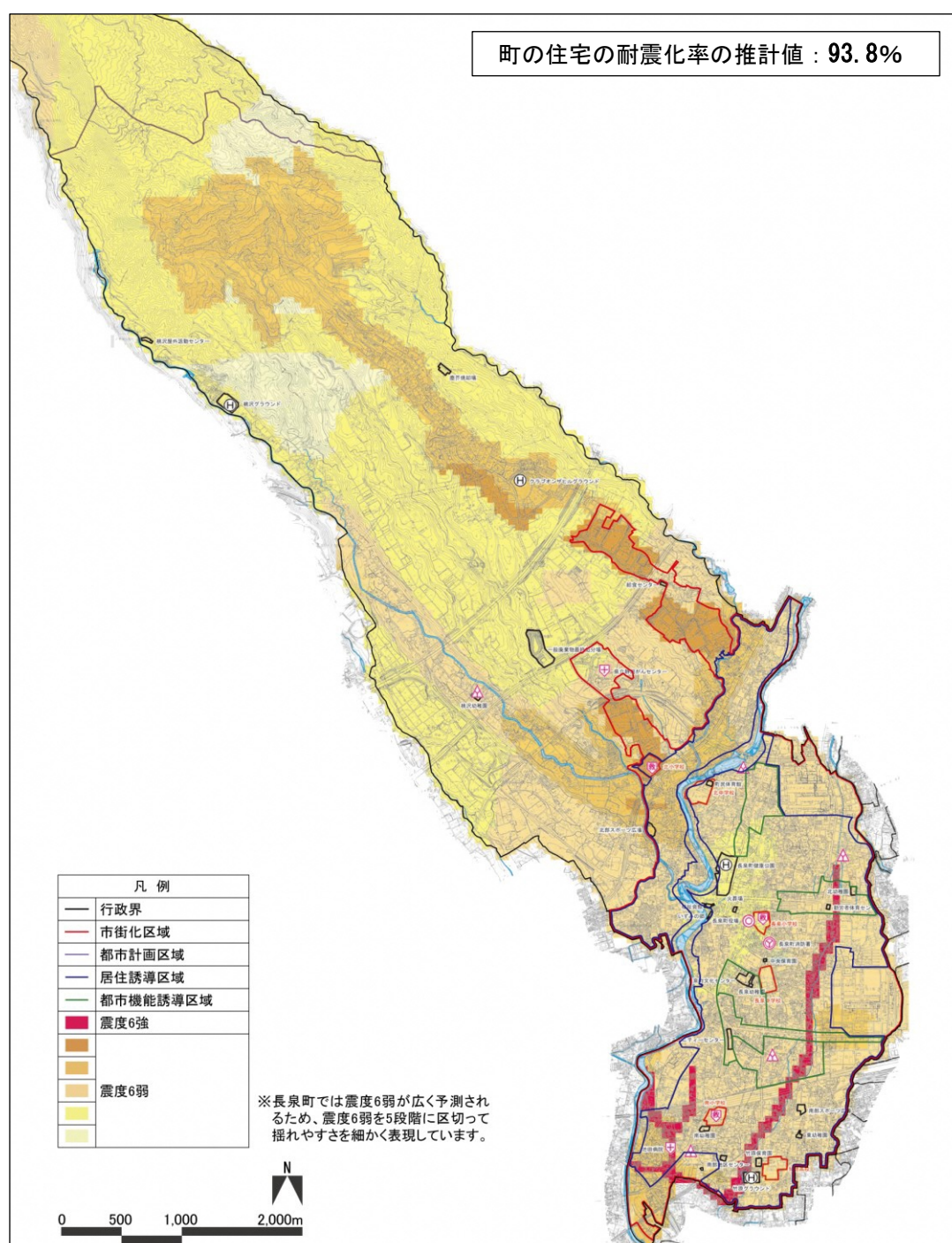
(2) 災害リスクの高い地域等の抽出（重ね合わせ分析）

- ・収集・整理したハザード情報と都市の情報を重ね合わせることで、災害リスクの分析を行い、災害リスクの高い地域を抽出します。

■地震

【揺れやすさ×誘導区域】

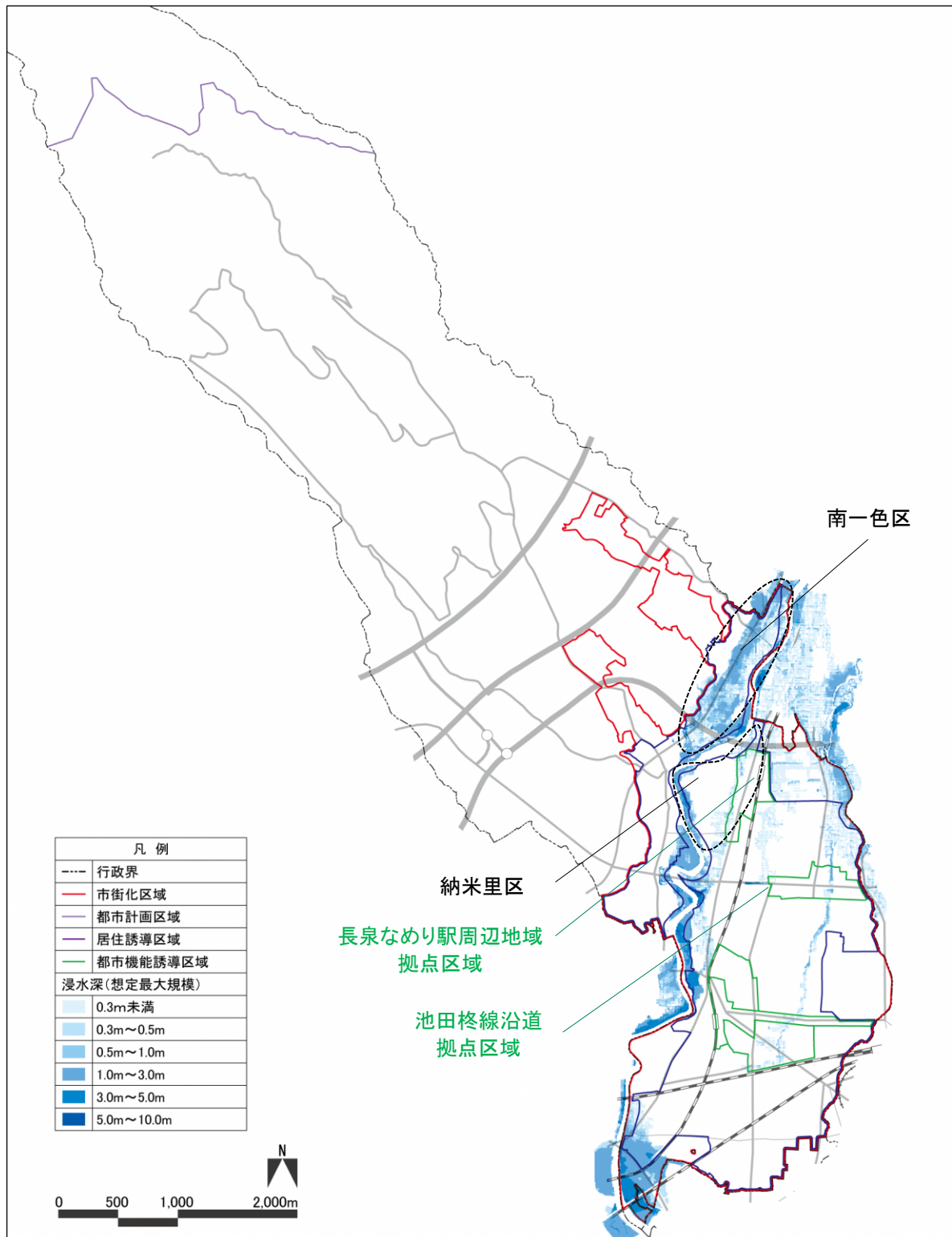
- ・町内全域で震度6弱以上が想定されています。黄瀬川の旧河道や久保田川沿いでは震度6強が想定されます。
- ・居住誘導区域の黄瀬川の旧河道や久保田川付近では、震度6強が想定されます。
- ・都市機能誘導区域の久保田川付近では、震度6強が想定されます。
- ・平成30年住宅・土地統計調査によると町の住宅の耐震化率の推計値は93.8%となっています。



■洪水

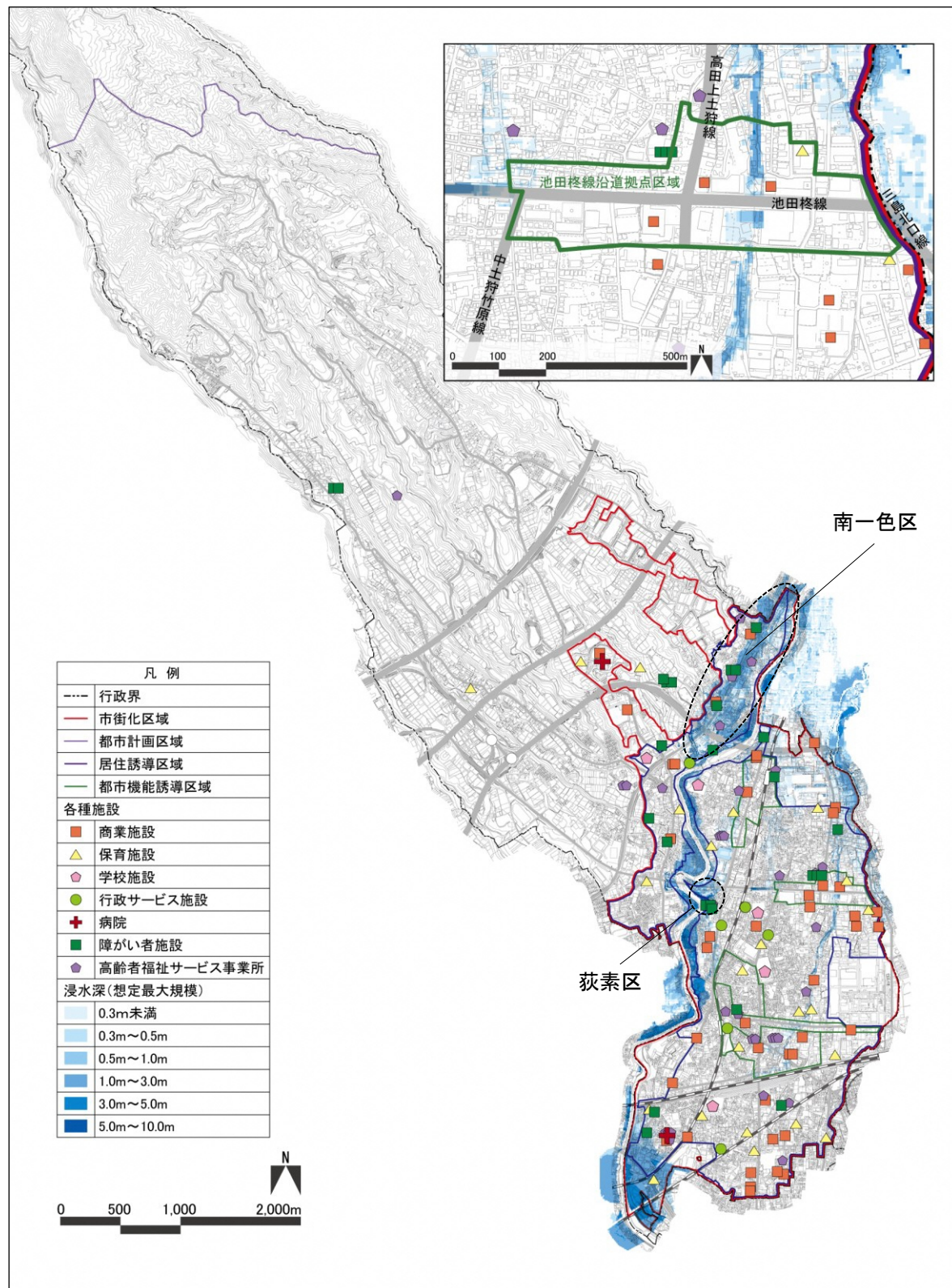
【洪水浸水想定区域（最大規模）×誘導区域】

- ・最大規模の降雨（1,000年に1回程度の降雨規模）による河川氾濫が発生した場合、黄瀬川、大場川の周辺の広範囲で浸水が発生し、最大5～10mの浸水が見込まれています。
- ・居住誘導区域の一部（南一色区、納米里区など）では最大5m程度の浸水が想定され、住宅の3階以上まで浸水する地域もあります。
- ・都市機能誘導区域の一部（池田柵線沿道拠点区域、長泉なめり駅周辺地域拠点区域など）では最大1m程度の浸水が想定され、床上浸水のおそれがあります。



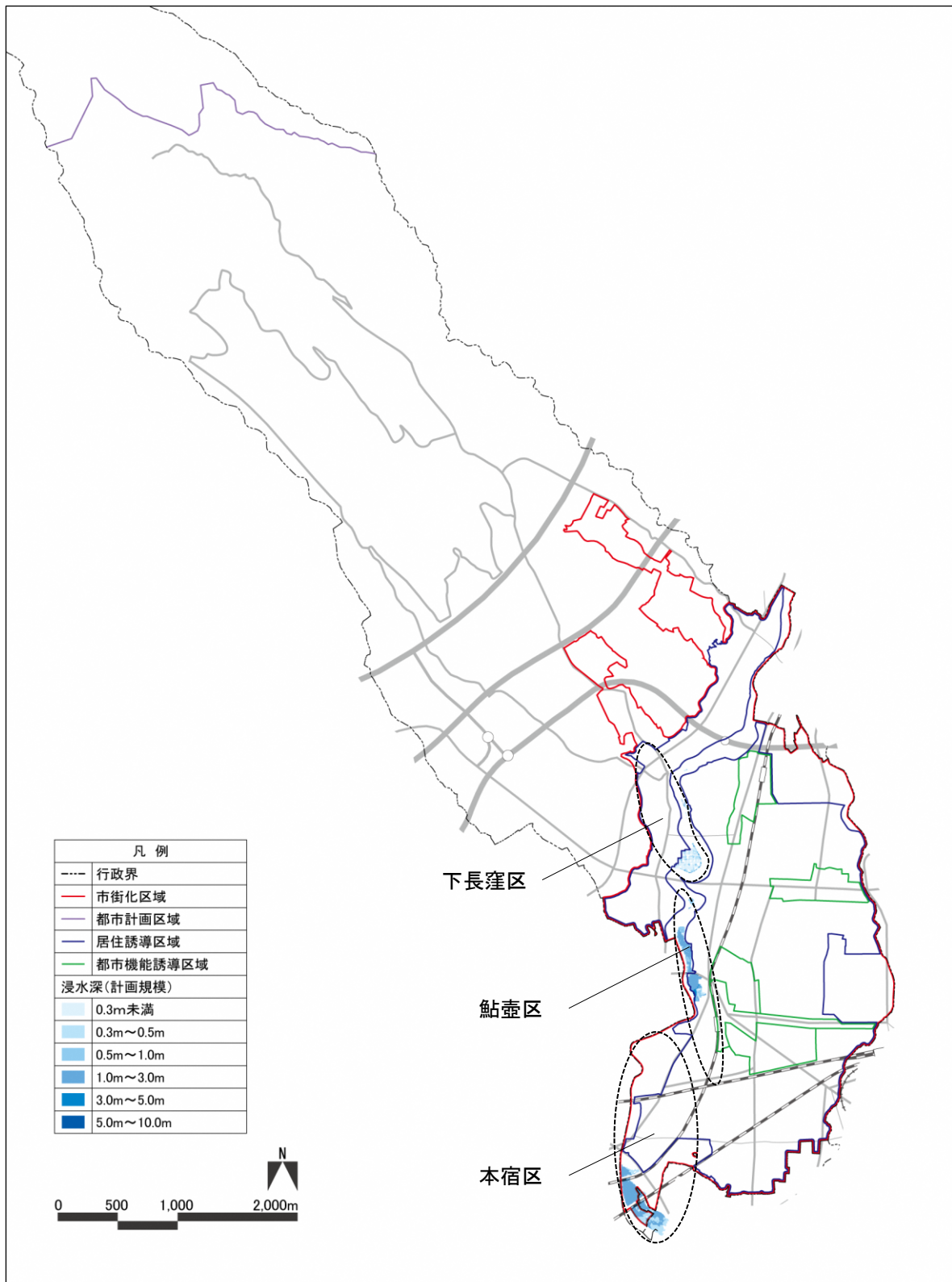
【洪水浸水想定区域（最大規模）×生活サービス施設】

- ・最大規模の降雨による河川氾濫が発生した場合、居住誘導区域内の一部（南一色区、荻素区など）の保育施設や障がい者施設等が浸水する可能性があります。
- ・都市機能誘導区域内の一部（池田柵線沿道拠点区域）の商業施設等が浸水する可能性があります。



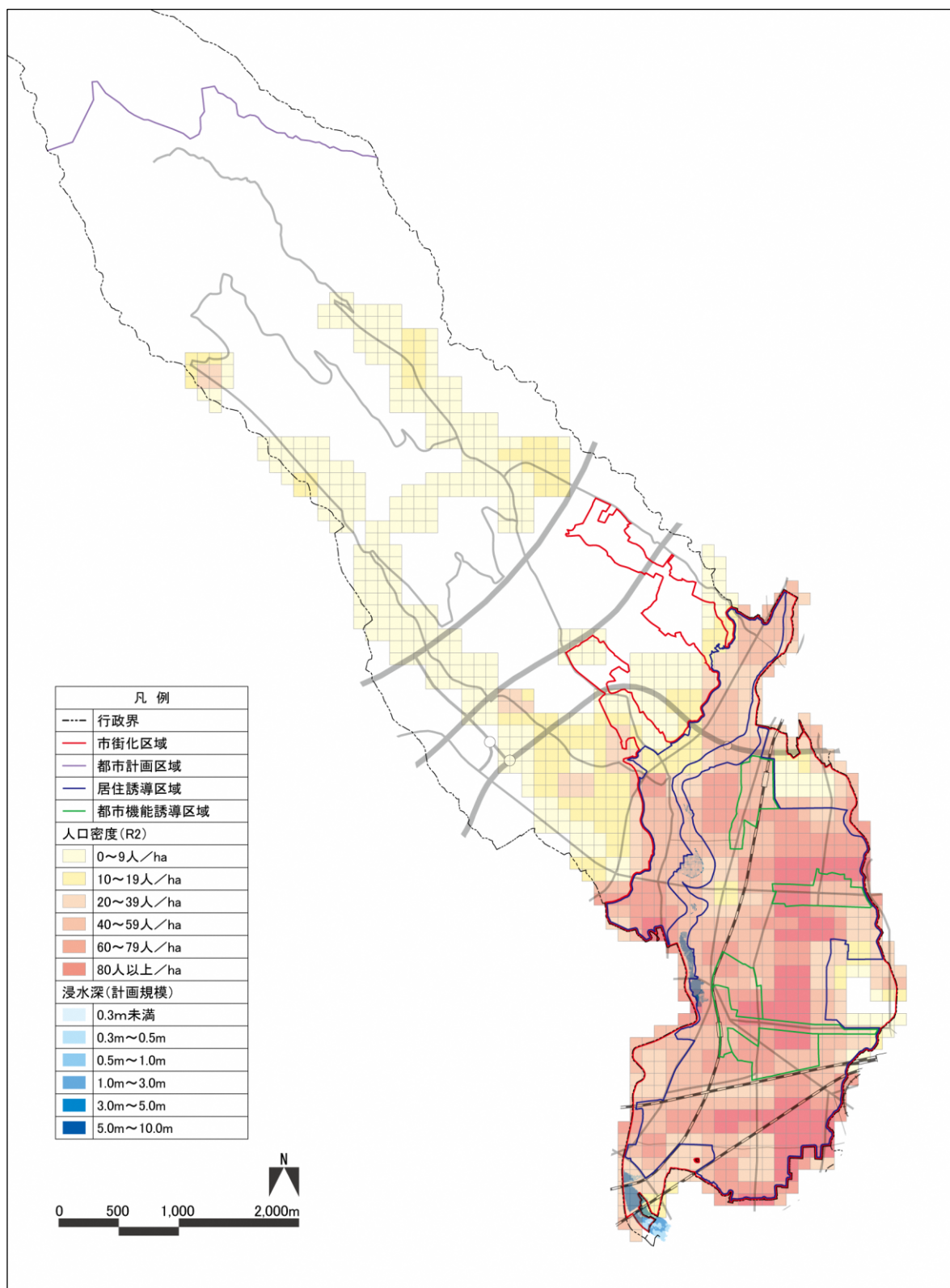
【洪水浸水想定区域（計画規模）×誘導区域】

- ・計画規模（50年に1回程度の降雨規模）の洪水浸水想定では、本宿区や鮎壺区、下長窪区の一部が浸水区域となることが想定されています。鮎壺公園付近で最大10m程度の浸水が想定されています。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域は、原則として計画規模の洪水浸水想定区域を除外して設定していることから、浸水は想定されていません。



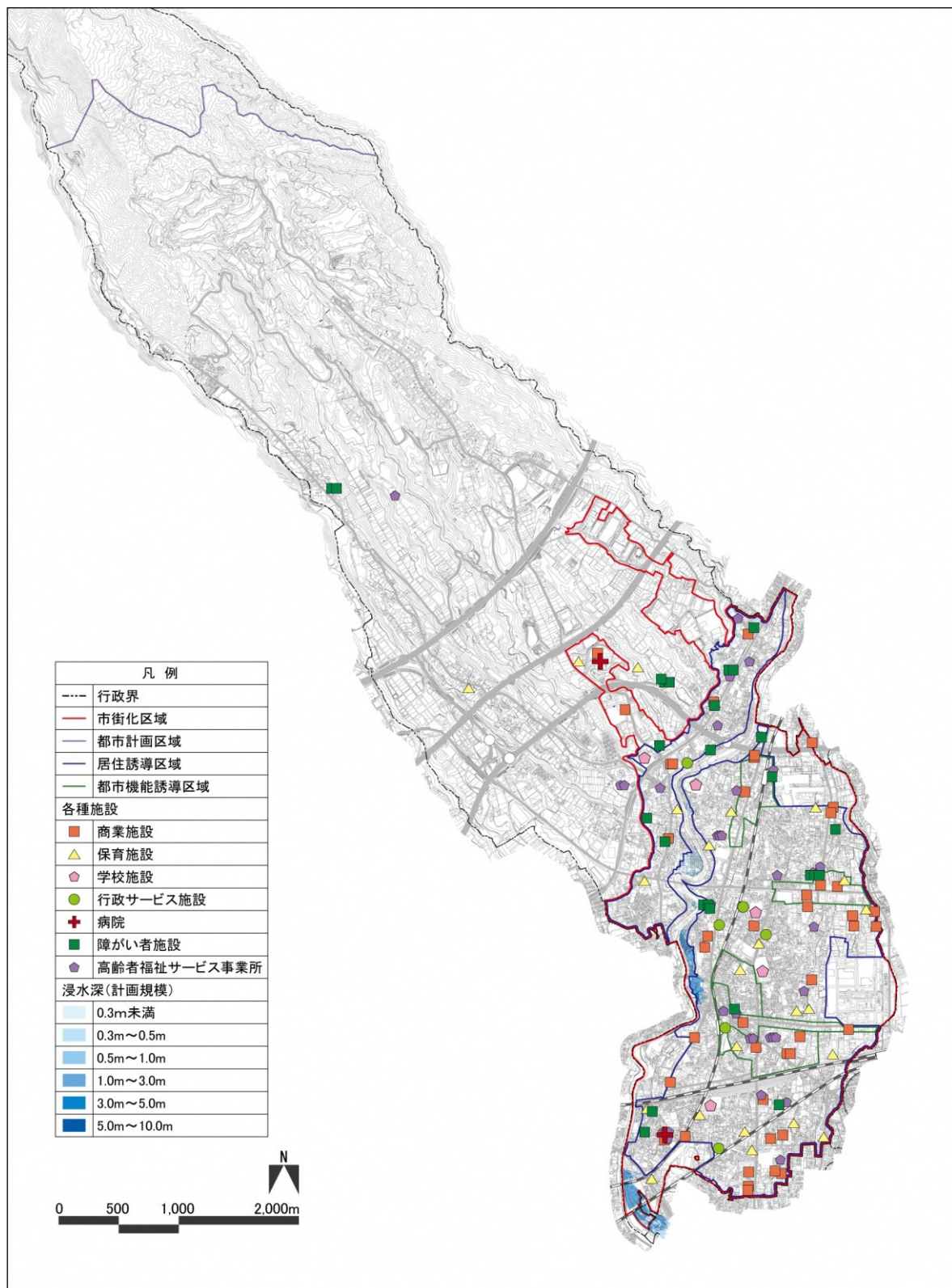
【洪水浸水想定区域（計画規模）×人口分布】

- ・計画規模の洪水浸水想定では、人口密度の高い地区（人口密度 80 人/ha 以上）では浸水が想定されていません。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域は、原則として計画規模の洪水浸水想定区域を除外して設定していることから、浸水は想定されていません。



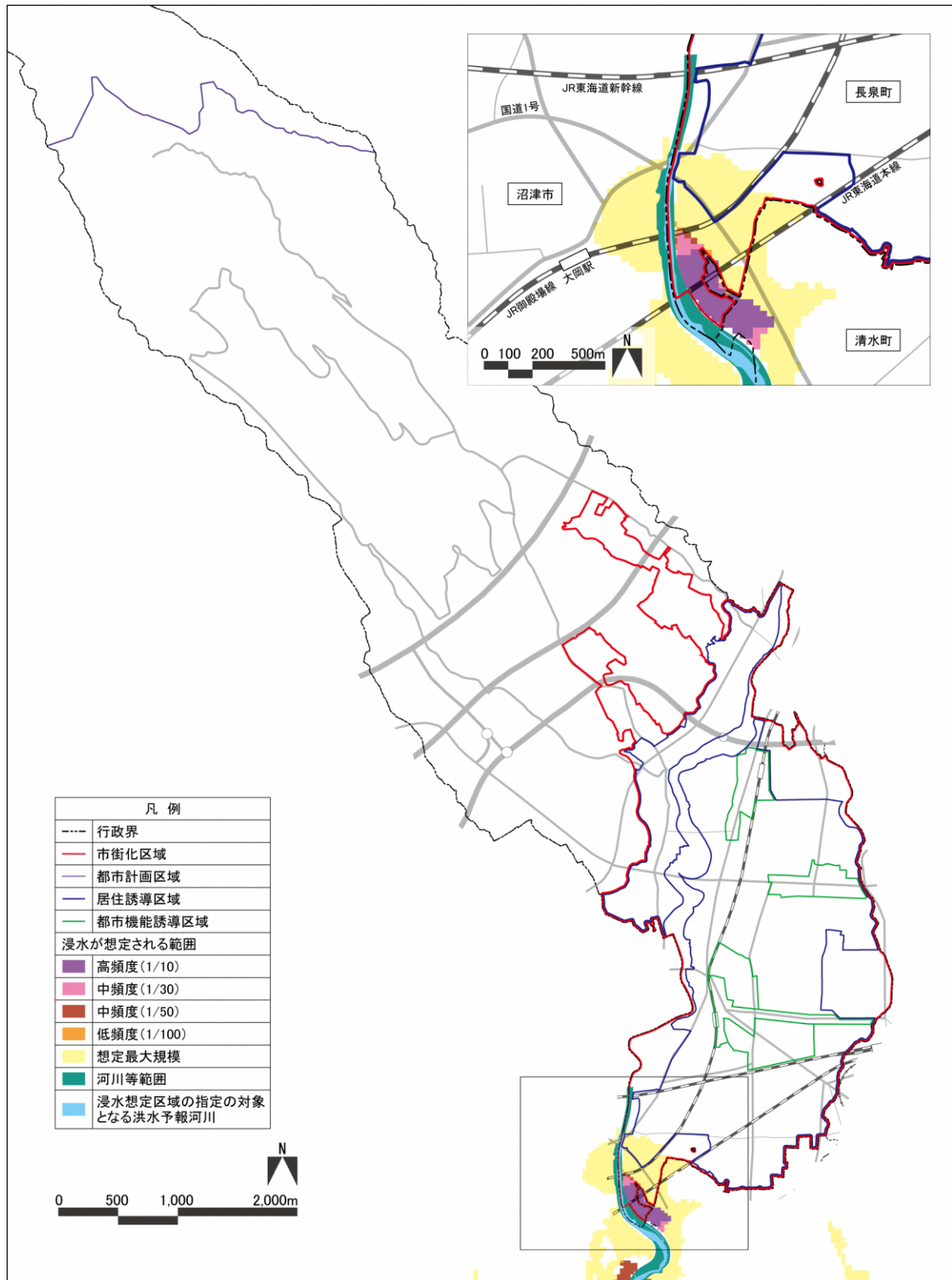
【洪水浸水想定区域（計画規模）×生活サービス施設】

- ・計画規模の洪水浸水想定では、商業施設や保育施設等の生活サービス施設への浸水は想定されていません。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域は、原則として計画規模の洪水浸水想定区域を除外して設定していることから、浸水は想定されていません。



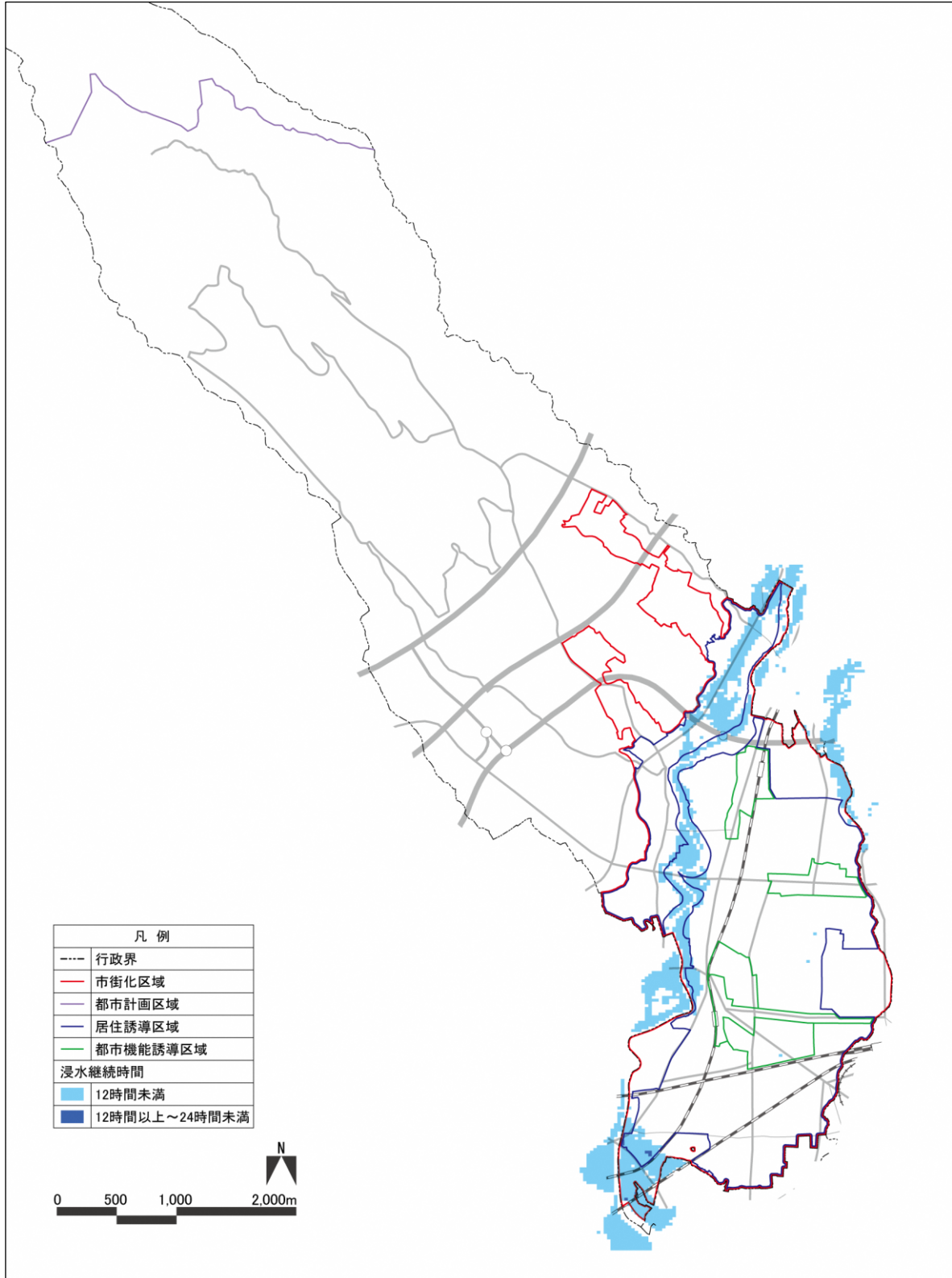
【洪水浸水想定区域（頻度）×誘導区域】

- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域は、10年に1回程度の降雨規模、30年に1回程度の降雨規模、50年に1回程度の降雨規模の範囲を含みません。（黄瀬川国直轄管理区間のみ公表）



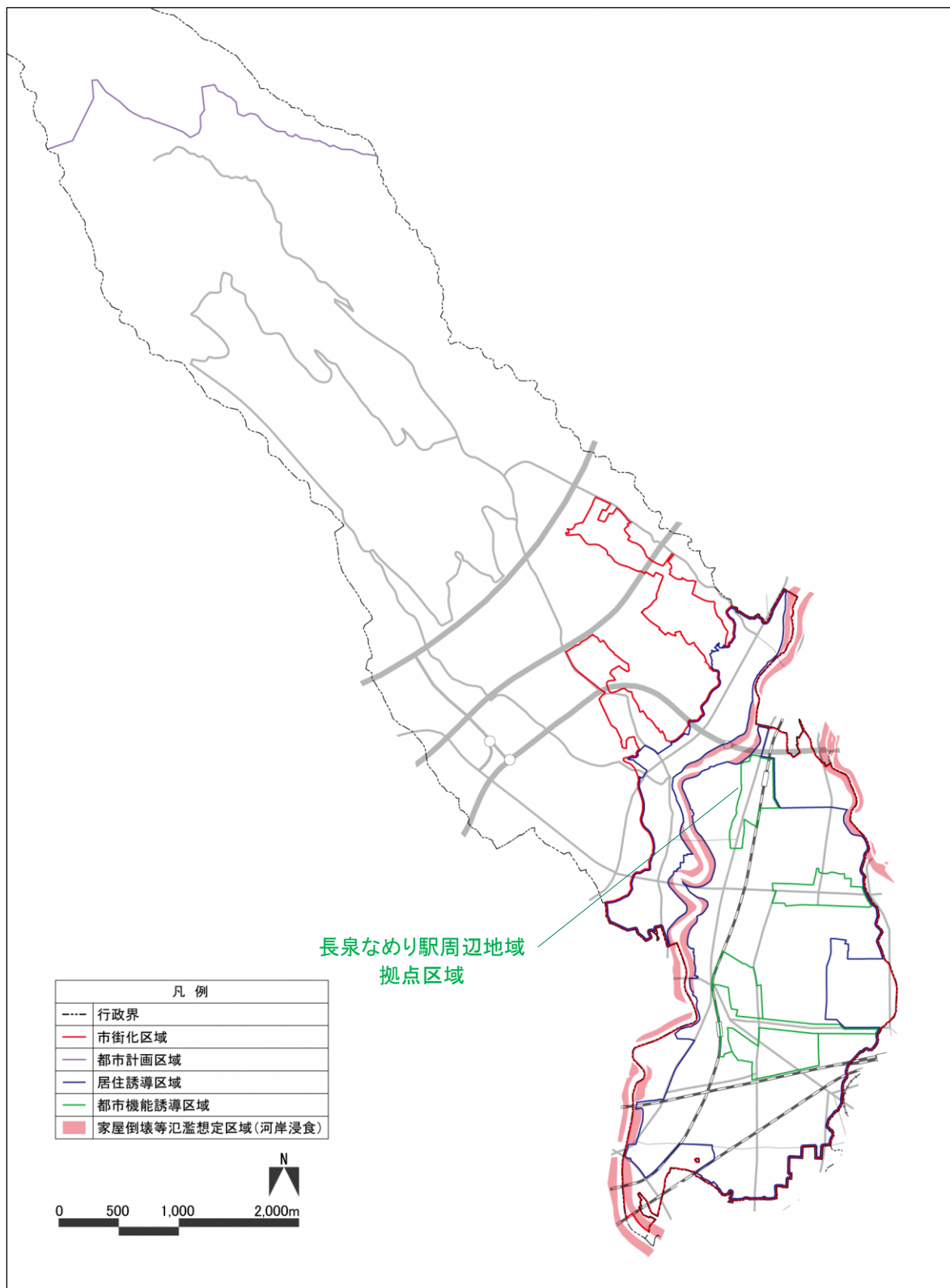
【浸水継続時間×誘導区域】

- ・最大規模の降雨による河川氾濫が発生した場合、避難が困難となる深い浸水が続く時間（浸水継続時間）は、居住誘導区域を含め、ほとんどの場所で12時間未満と想定されています。
- ・都市機能誘導区域においては長時間の浸水は想定されていません。



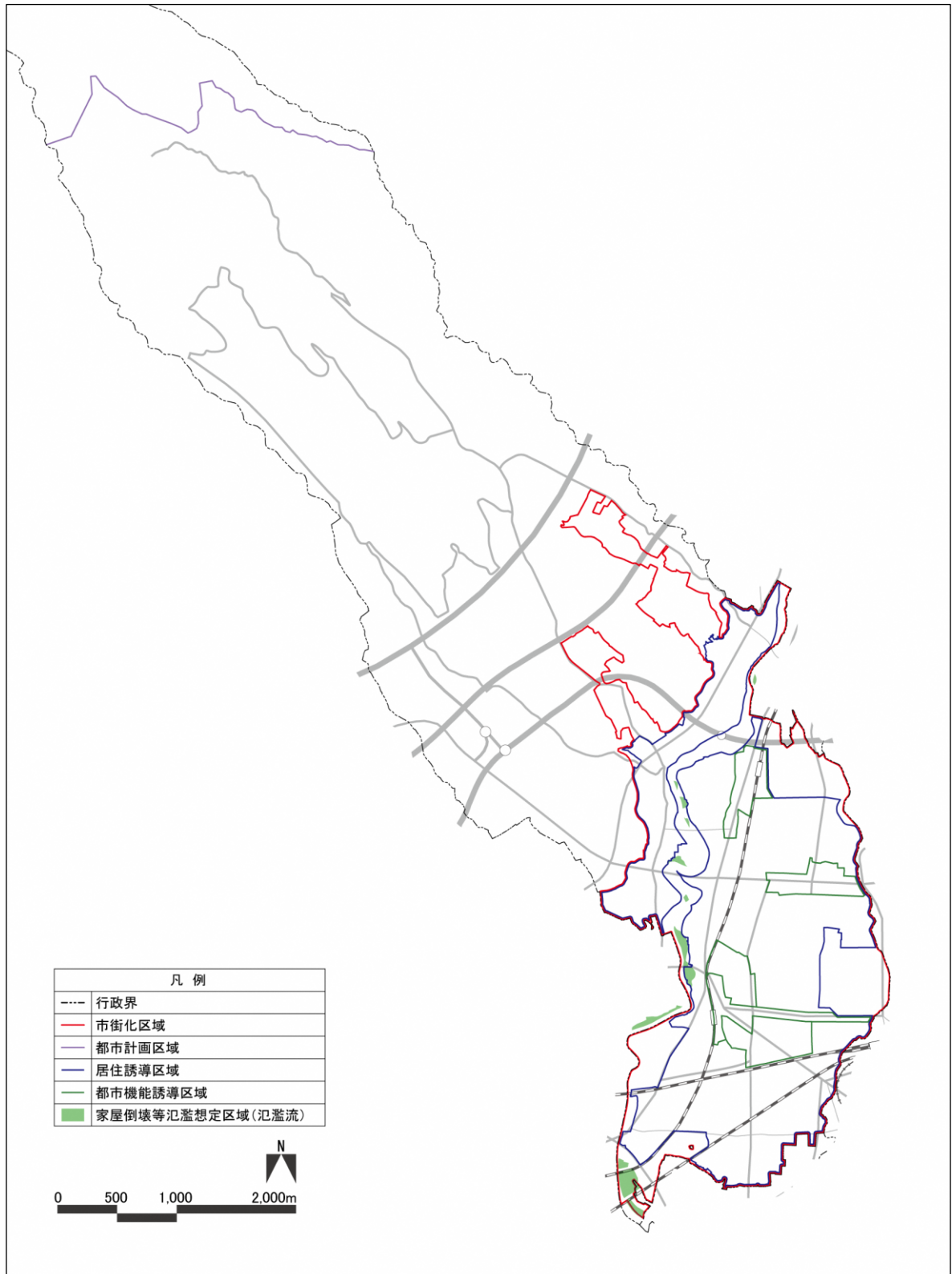
【家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）×誘導区域】

- ・河岸侵食による家屋倒壊等氾濫想定区域とは、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により、河岸の侵食幅を予測したものです。河岸侵食が発生すれば、その背後にある家屋が倒壊・流出することが想定されます。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域は、原則として家屋倒壊等氾濫想定区域を除外して設定していることから、河岸侵食は想定されていません。



【家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）×誘導区域】

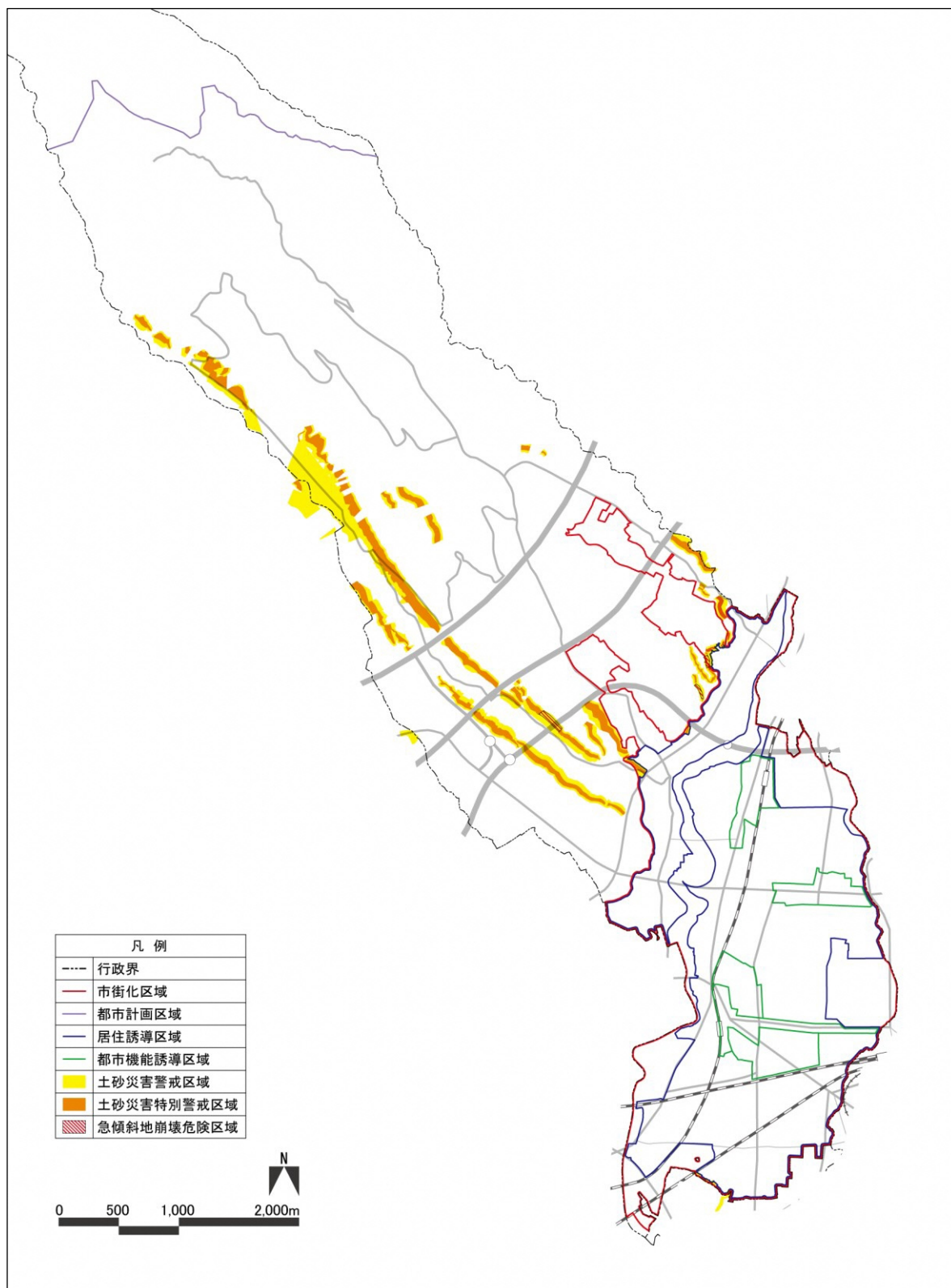
- ・氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域とは、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により黄瀬川・大場川が氾濫した場合に水の力により、家屋等が倒壊・流出することが想定される区域です。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域は、原則として家屋倒壊等氾濫想定区域を除外して設定していることから、氾濫流は想定されていません。



■土砂災害

【土砂災害警戒区域等×誘導区域】

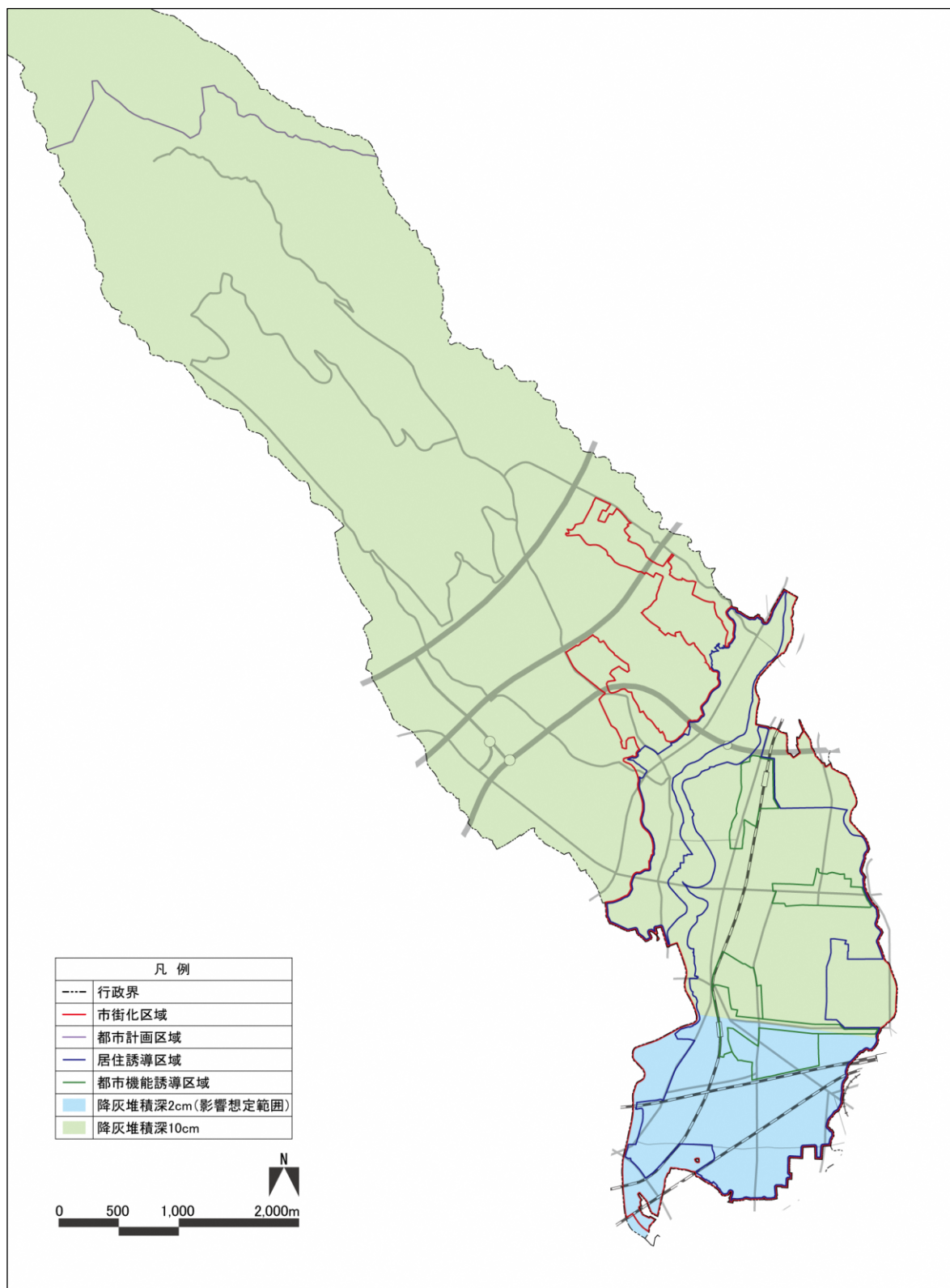
- ・土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域は、市街化区域内の国道 246 号以北に指定されている他、南部の清水町との境界付近も指定されている区域があります。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域は、土砂災害警戒区域等を除外して設定していることから、土砂災害は想定されていません。



■火山噴火

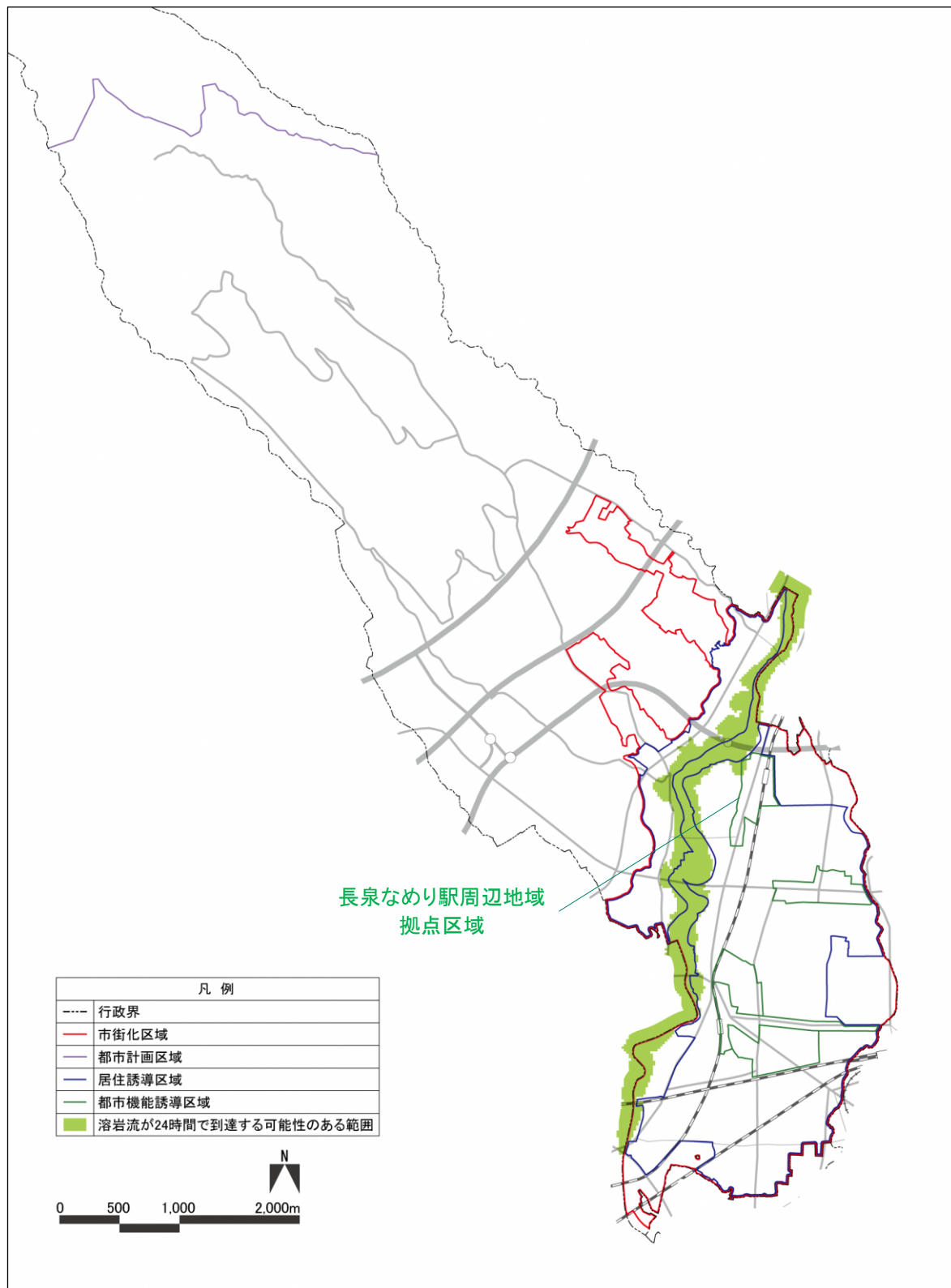
【富士山ハザードマップ（降灰可能性（堆積深））×誘導区域】

- ・富士山が噴火した場合、降灰堆積深が最大で10cmと想定されています。10cmの降灰では、家屋の倒壊等は発生しませんが、降雨時に川や谷筋で土石流が発生しやすくなるなど二次災害が懸念されます。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域においても降灰可能性があります。



【富士山ハザードマップ（溶岩流到達可能性（到達時間））×誘導区域】

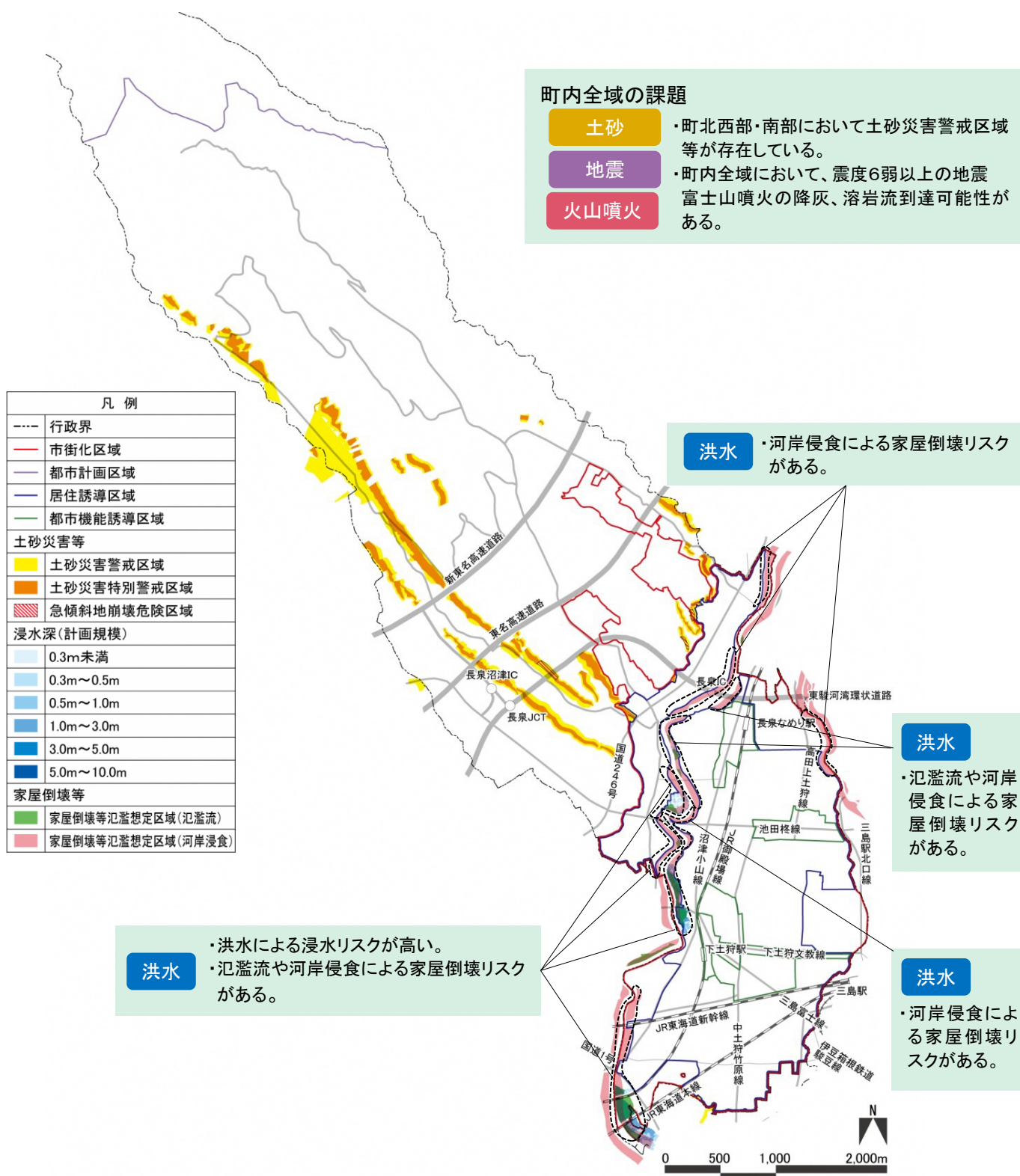
- ・富士山が噴火した場合の溶岩流は、24 時間以内に黄瀬川付近に到達する可能性があります。
- ・居住誘導区域や都市機能誘導区域（長泉なめり駅周辺地域拠点区域）においても 24 時間以内に溶岩流が到達する可能性があります。



(3) 防災上の課題の整理

- ・災害リスクの高い地域等の抽出（重ね合わせ分析）を踏まえた、本町の防災上の課題及び各地区の課題は以下の通りです。

災害種別	地区	課題
地震	居住誘導区域 都市機能誘導区域全域	居住誘導区域や都市機能誘導区域においても強い揺れが想定される ・人口が密集した市街地においても強い揺れが想定されます。そのため、被災後に迅速に復旧・復興できるよう備えることが必要です。
洪水	黄瀬川・大場川周辺	洪水による浸水リスクが高い ・洪水浸水想定区域には住宅等が含まれているため、浸水想定区域内から居住誘導区域への居住誘導、または、避難体制の確保等が求められます。 氾濫流や河岸侵食による家屋倒壊リスクがある ・家屋倒壊等氾濫想定区域に住宅等が含まれているため、基盤整備による家屋倒壊リスクの低減、被災想定を周知し避難行動につなげる意識啓発等を図ることが重要です。
土砂災害	町北西部 町南部	町の北西部や南部の一部が土砂災害警戒区域等に指定されている ・土砂災害のリスクが高い地区が明確になっていることから、土砂災害警戒区域等の指定区域を避けた施設の立地や居住誘導を行うことが必要です。
火山噴火	居住誘導区域 都市機能誘導区域全域	居住誘導区域や都市機能誘導区域においても降灰や溶岩流の到達が想定される ・人口が密集した市街地においても降灰や溶岩流の到達が想定されます。そのため、被災後に迅速に復旧・復興できるよう備えることが必要です。



3 防災上の対応方針、取組方針

- ・災害リスクの分析と課題の整理を踏まえ、防災上の対応方針（ターゲット）、取組方針を設定します。

（１）防災上の対応方針（ターゲット）

- ・立地適正化計画の基本方針、都市計画マスタープランの防災に関する方針、国土強靱化地域計画の目標を踏まえ、防災上の対応方針を以下のように設定します。

都市計画マスタープラン 防災に関する方針

- 1 災害に強い市街地を形成する
- 2 避難路を確保・整備する
- 3 水害、土砂災害等を防ぐ
- 4 災害後の速やかな復興に向けた事前準備を進める
- 5 災害後の迅速な対応を図る

国土強靱化地域計画 目標

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化を図ること
- ④ 迅速な復旧復興を図ること

防災上の対応方針 （ターゲット）

『安全』

災害に強い居住環境と地域社会の形成

(2) 取組方針

- ・本町における取組方針は、災害リスクの回避と低減という観点から、次のように整理します。

対策の分類	取組方針
災害リスクの回避	危険回避 ・災害時に被害が発生しないようにする（回避する）ため、浸水想定区域や土砂災害警戒区域等への建築物の立地の抑制や被災想定周知により災害を未然に防ぐ行動を促します。
災害リスクの低減	基盤整備 ・河川管理者等と連携し、洪水や地震のリスクを低減するため、河川の氾濫を防ぐ取組、道路や上下水道、建築物の耐震化に取り組みます。
	防災体制の充実 ・大規模災害時の迅速な復旧・復興を目指すため、（仮称）事前復興計画の策定等により防災体制の充実を図ります。
	意識啓発 ・町民1人ひとりが防災意識を持ち、自ら災害リスクの低減に取り組むことができるよう、防災人材の育成や防災イベント等の実施により意識啓発を図ります。

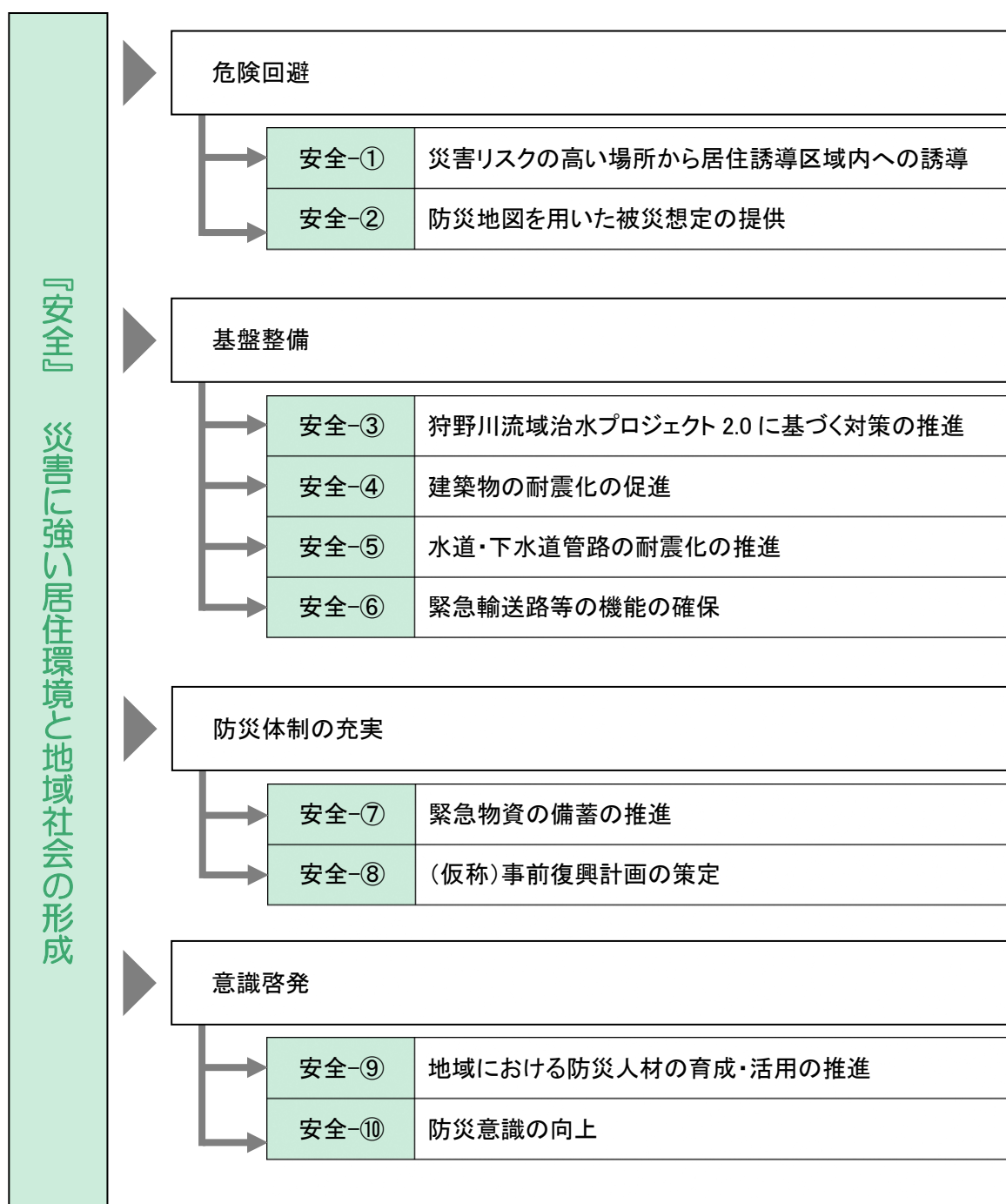
- ・この方針に基づき、国・県等と連携したハード面での整備はもとより、災害リスクの高い地域から低い地域への居住誘導等によって防災・減災の取組を促し、さらには、住民自らが命を守る行動をとるための自助の意識醸成や共助の体制構築を図る取組を進めます。

4 施策と目標の設定

- ・「3 防災上の対応方針、取組方針」で設定した「(2) 取組方針」をもとに、施策と実現時期の目標、目標数値を以下の通り設定します。

(1) 施策の設定

●「災害に強い居住環境と地域社会の形成」のための施策



(2) 施策の内容

- ・取組方針を達成するための施策の内容は以下のとおりです。

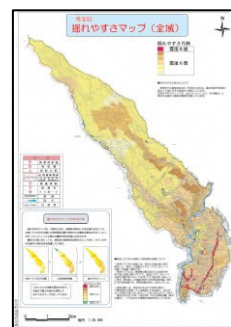
●「災害に強い居住環境と地域社会の形成」のための施策

危険回避

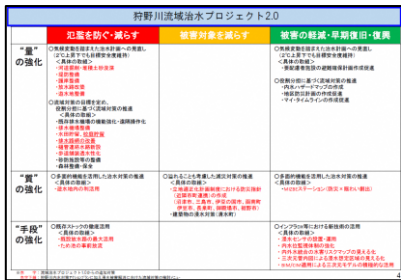
施策	安全-① 災害リスクの高い場所から居住誘導区域内への誘導
対応箇所	町内全域
【課題】災害リスクの高い場所において、小規模な宅地の分譲や建売住宅の開発が行われ、被災者数が増加するおそれがあります。 【方針】災害リスクを回避するため、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等に指定された区域では、都市再生特別措置法の規定に基づく届出に際し、災害リスクの説明を行い居住誘導区域内への立地を誘導します。 また、居住誘導区域内においても一定の災害リスクがあるため、災害リスクの周知や対応方法に関する情報提供などを行い、災害リスクを考慮した居住や土地利用の誘導を図ります。	

施策	安全-② 防災地図を用いた被災想定を提供
対応箇所	町内全域
【課題】町では各種災害の被災想定を掲載した防災地図を作成しています。引き続き、町民に被災想定を認識して行動してもらえるよう努める必要があります。 【方針】定期的に全戸に防災地図を配布することで、最新の被災想定を提供し、町民や町内事業者の災害リスクの回避を促進します。	

【長泉町防災地図】



基盤整備

施策	安全-③ 狩野川流域治水プロジェクト 2.0 に基づく対策の推進
対応箇所	黄瀬川、大場川
【課題】本町では黄瀬川、大場川を中心に浸水が想定されています。 【方針】国・県・狩野川流域市町と連携し、ハード・ソフト一体の対策を推進します。 町においても、ソフト面を中心とした内水ハザードマップの作成、地区防災計画の作成促進、マイタイムラインの作成促進、防災出前講座の実施等を積極的に進めていきます。 【狩野川流域治水プロジェクト 2.0】  	

施策	安全-④ 建築物の耐震化の促進
対応箇所	町内全域
【課題】防災拠点となる公共公益施設の被災は災害応急対策等の実施に支障をきたし、一般建築物の倒壊、損傷は死傷者を発生させることが想定されます。 【方針】災害応急対策等を円滑に行うため、公共公益施設の耐震性能を維持します。 建築物の倒壊、損傷による死傷者の発生リスクを軽減できるよう、一般建築物の耐震化を促進します。	

施策	安全-⑤ 水道・下水道管路の耐震化の推進
対応箇所	町内全域
【課題】上下水道機能が長期停止が発生した場合、飲料水、生活用水が不足し、町民の健康・避難生活環境が悪化することが想定されます。 【方針】水道管路、下水道管路や施設の耐震化を推進します。	

施策	安全-⑥ 緊急輸送路等の機能の確保
対応箇所	町内全域
【課題】緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態が発生することが想定されます。 【方針】緊急輸送路の継続的な機能の確保と路線網の見直しを行います。 電柱の倒壊により緊急車両の通行の妨げにならないよう無電柱化等を推進します。	

防災体制の充実

施策	安全-⑦ 緊急物資の備蓄の推進
対応箇所	町内全域
【課題】大規模災害時には災害支援物資が長期間到着しないことが想定されます。 【方針】大規模災害等に備え食料等の緊急物資の備蓄を継続します。 町民に対して7日以上の食料、飲料水の備蓄を呼び掛け備蓄率の向上を促進します。	

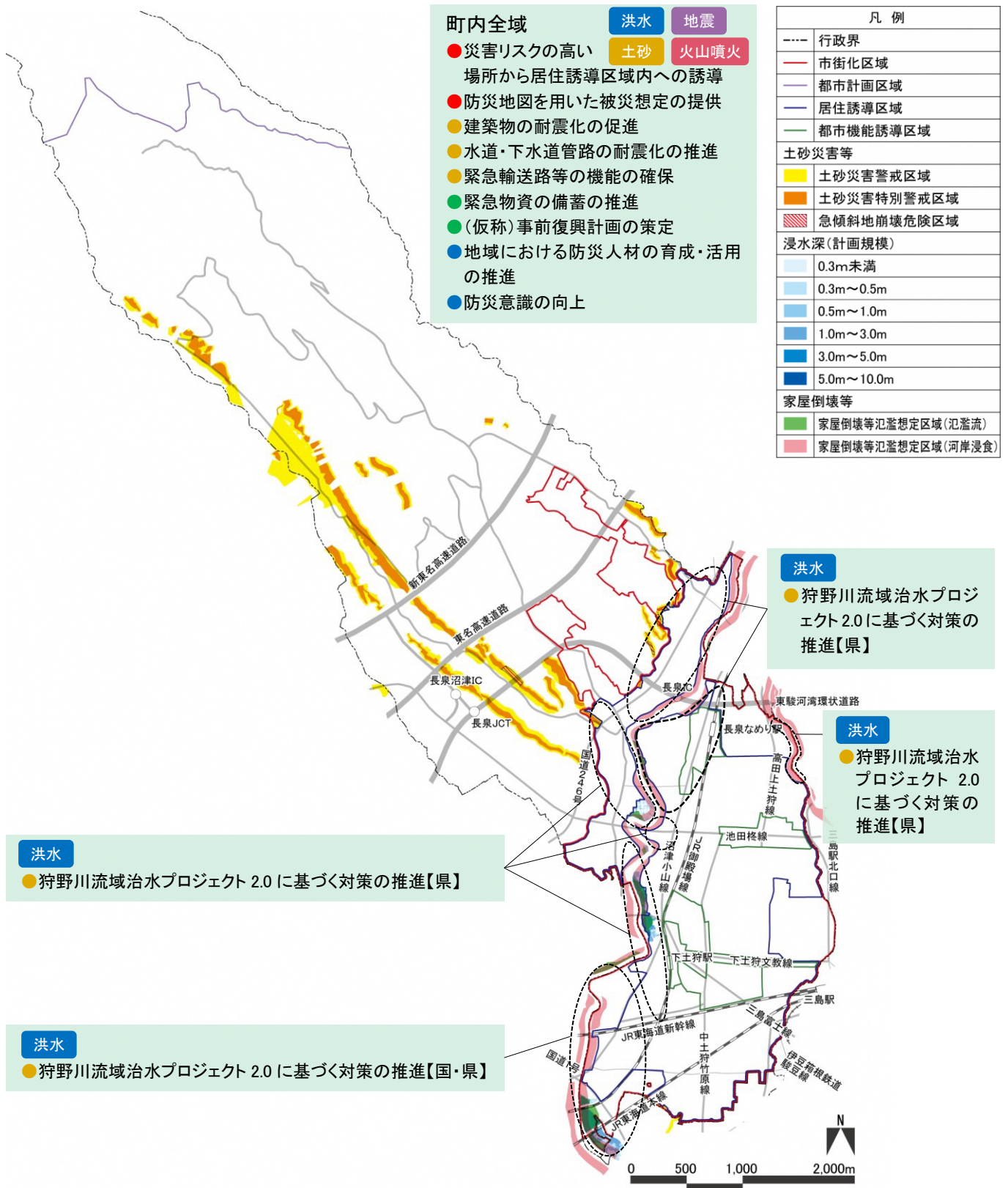
施策	安全-⑧ (仮称)事前復興計画の策定
対応箇所	町内全域
【課題】被災後に地域社会・経済が迅速に再建・回復できるよう、発災前より被災後を想定した事前復興の取組が求められています。 【方針】平時から町民や事業者等との協働により復興の方針や進め方を検討する事前復興の取り組みを進め、それらをまとめた(仮称)事前復興計画の策定を検討します。	

意識啓発

施策	安全-⑨ 地域における防災人材の育成・活用の推進
対応箇所	町内全域
【課題】自主防災組織の活性化など防災対策の推進を図るため、次代を担う防災リーダー、地域防災対策委員の育成を促進することが必要です。 【方針】地域防災対策委員の育成や活躍を促進します。 児童生徒の防災への関心を高めるきっかけとして、ふじのくにジュニア防災士養成講座等を実施し、次代を担う防災リーダーを育成します。	

施策	安全-⑩ 防災意識の向上
対応箇所	町内全域
【課題】地震や土砂災害等による被害を軽減するためには、防災訓練等への参加を通じて町民が自分の住んでいる地域の危険性を把握した上で、災害関連情報を正しく理解し、的確な避難行動を迅速に行うことが重要です。 【方針】地域防災の日等の防災イベントを実施します。 自主防災組織等を通じてボランティアの確保と円滑な活動のための体制整備を図ります。 また、自ら避難行動をとることが難しい町民のため、民生委員・児童委員等による避難支援を推進します。	

- ・ 取組方針に基づく施策の取組場所は以下の通りです。



※【県】：静岡県と連携して取り組むもの。【国・県】：国土交通省、静岡県と連携して取り組むもの。

※取組方針との対応：●…危険回避、●…基盤整備、●…防災体制の充実、●…意識啓発

(3) 実現時期の目標設定

- ・令和5年を始期として施策ごとに短期（おおむね4年程度）、中期（おおむね8年程度）、長期（おおむね12年程度）の実現時期の目標を設定します。
- ・施策ごとの実現時期の目標は以下の通りです。

対応方針	取組方針	施策		主体	実現時期の目標		
					短期	中期	長期
『安全』 災害に強い居住環境と地域社会の形成	危険回避	安全-①	災害リスクの高い場所から居住誘導区域内への誘導	町	→		
		安全-②	防災地図を用いた被災想定を提供	町	→		
	基盤整備	安全-③	狩野川流域治水プロジェクト 2.0 に基づく対策の推進	関係機関	→		
		安全-④	建築物の耐震化の促進	町/町民事業者	→		
		安全-⑤	水道・下水道管路の耐震化の推進	町	→		
		安全-⑥	緊急輸送路等の機能の確保	関係機関	→		
	防災体制の充実	安全-⑦	緊急物資の備蓄の推進	町/町民事業者	→		
		安全-⑧	(仮称)事前復興計画の策定	町	→		
	意識啓発	安全-⑨	地域における防災人材の育成・活用の推進	町/町民事業者	→		
		安全-⑩	防災意識の向上	町/町民事業者	→		

(4) 目標数値の設定

- ・施策の達成状況等の評価における目標値を設定します。
- ・災害に強い居住環境と地域社会の形成についての目標数値は、防災対策に取り組んでいる町民の割合と災害に関するメールや SNS 等の登録者数とします。

	現状 令和4年	目標 令和 17 年
防災対策に取り組んでいる町民の割合	54.3%	70.0%※
災害に関するメールや SNS 等の登録者数	16,819 人	現状を維持する

※第5次長泉町総合計画にて定めた令和7年の目標値を維持する。